

(様式1)

平成30年 月 日

総務省自治行政局市町村課長 殿

地方公共団体の名称
代表者の職 代表者の氏名 印

新たな広域連携促進事業の募集に係る提案書の提出について

新たな広域連携促進事業の募集に係る提案について、別添のとおり提出します。

新たな広域連携促進事業
提案書

促進事業の種類	
---------	--

事業	
事業概要	
事業費	
実施期間	

提案者	
団体名	
団体住所	
団体責任者の職・氏名	

提案者連絡先	
担当者の所属	
担当者の職・氏名	
電話番号	
FAX番号	
電子メールアドレス	

※ 促進事業の種類については、「(1) 連携中枢都市圏の形成等に向けた取組」、「(2) 三大都市圏における水平的・相互補完的、双務的な役割分担の取組」のうち、該当するものを記載すること。

※ 複数団体で連携して提案を行う場合は、提案者については、1つの提案書にまとめて記載し、提案者連絡先については、代表団体の連絡先を記載すること。

1 今回提案する事業について

(1) 事業の目的及び内容について

目的	
事業内容	

(2) 連携事業の新規性

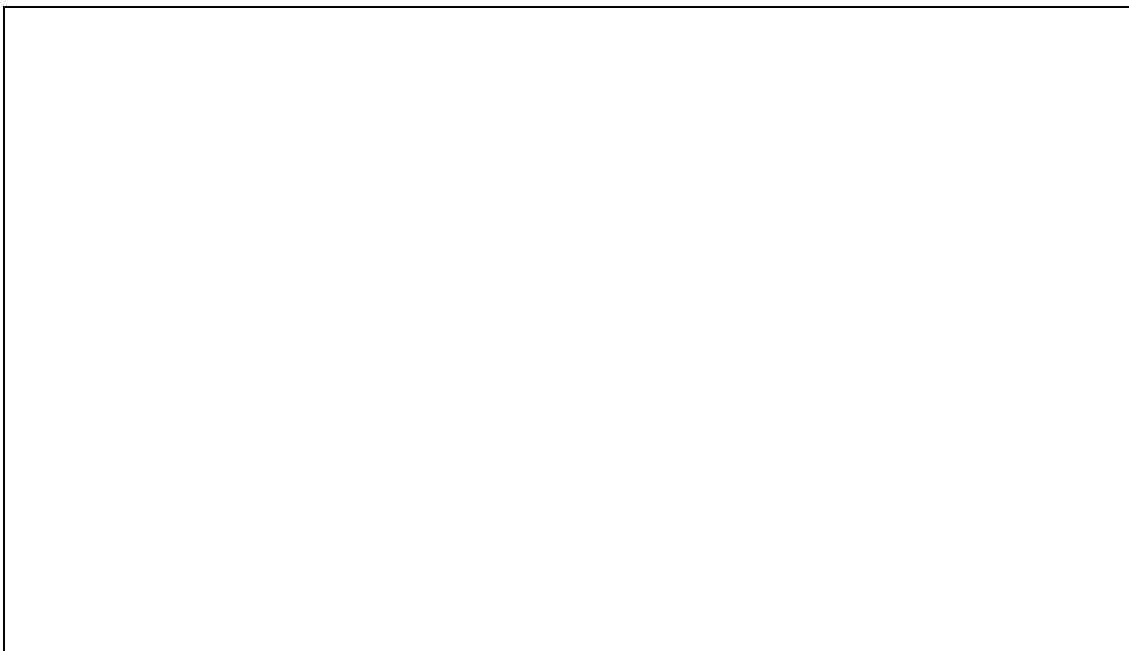
--

※ 当該事業が従来行われていない取組であり、新たな広域連携としての新規性が高く、先駆的な事業であるか（特に連携中枢都市を核とする圏域における取組については、圏域全体の経済成長をけん引する先駆的な事業であるか）。

当該地方公共団体において、当該事業を連携して行うことで単独で実施するよりも高い効果が見込まれるものであるか。

また、新たな広域連携の全国展開に向け、他の地域でも実施することが可能な手法で、同様の高い効果が見込まれるような事業であるかについて説明すること。

(3) 関係者との連携体制の構築状況

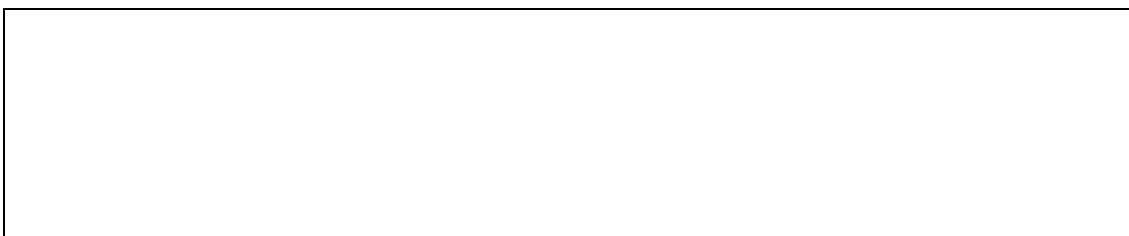


※ 新たな広域連携に向けた、関係地方公共団体との連携体制の構築状況について、記載すること。

なお、連携中枢都市を核とする圏域における取組については、圏域内外の産学金官民の関係者（近隣市町村・地元企業など）との連携予定についても、記載すること。

※ 連携協約等に規定予定の取組を試行的に一部実施する場合には、事業を遂行するための人員体制、実施場所、各主体の役割等について、フローチャートなどの図を用いて、あわせて記載すること。

2 権限移譲



※ 提案する取組を進めるに当たって権限移譲についても検討を行う場合には、その内容を記載すること。